

令和4年1月19日

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 飯田 剛

1 概要及び日程等

(1) 調達件名及び数量	令和4年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（都道府県センター事業）	
(2) 履行期間又は履行期限	令和4年4月1日（金）（予定）から令和5年3月31日（金）	
(3) 履行場所	支出負担行為担当官が別途指定する場所	
(4) 契約方法	一般競争入札（総合評価札方式）	
(5) 入札説明書の交付	令和4年1月19日（水）から令和4年2月2日（水） 17時00分まで	
(6) 入札説明会の日時及び場所	令和4年2月2日（水）	14時00分 東京労働局14階会議室
(7) 競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限	令和4年2月10日（木）12時	必着
(8) 入札書の提出期限	令和4年2月10日（木）12時	必着
(9) 開札の日時	令和4年2月22日（火）	11時00分 当日の立ち会いは不要です。

2 照会先

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒102-8305

東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎14階

東京労働局総務部会計課 用度係

担当：竹田

電話：03-3512-1607

電子メール：竹田 takeda-hajimeab@mhlw.go.jp

- (2) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び仕様に関する問い合わせ先

〒102-8305

東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎14階

東京労働局雇用環境・均等部 企画課

担当：清田・柏原

電話：03-6867-0212

メールアドレス：清田 seida-mayumi@mhlw.go.jp

柏原 kashihara-terumi@mhlw.go.jp

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 労働関係法令を遵守していること。
- (9) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料を滞納していないこと（入札参加申込期限の直近2年間（④については2保険年度）において滞納していないこと。）。
 - ①厚生年金保険又は国民年金
 - ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ③船員保険
 - ④労働保険
- (10) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、または行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

4 入札方法等

(1) 入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

(2) 電子入札の可否 否

(3) 開札の執行

令和4年2月22日（火）11時00分

東京労働局 14 階会議室

感染症予防の観点から入札参加者の立会は認めず、当労働局の契約と関係の無い職員を立ち合わせて開札を行う。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

期日までに入札説明書別紙 3 により令和 01・02・03 年度（又は平成 31・32・33 年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記 2（1）まで持参又は郵送にて提出すること。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3) の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札金額が予算決算及び会計令第 85 条の規定に基づき設定された低入札価格調査基準に該当することとなったときは落札者の決定を保留し、予算決算及び会計令第 86 条第 1 項の規定に基づき調査（以下「低入札価格調査」という。）を行う。

なお、低入札価格調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高いものを落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 担当者から提出された関係書類については、事業者としての決定であるものとして取り扱う。

(9) 押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

(10) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。